

Fund Report

東京海上ベストチャイナオープン

2010年2月24日作成

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

第6期決算について

2010年2月22日、第6期の決算を迎え、分配金は1万口当たり 1,500円(税引前)となりました。

原則として、毎年2月20日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、分配方針に基づいて収益分配を行います。
※分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

基準価額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。

第6期決算日

(2010年2月22日)

基準価額(分配落ち後): 10,484円
分配金(税引前) : 1,500円
純資産総額 : 3,661百万円

◆ 第6期決算期間騰落率

(税引前分配金再投資)
(2009/2/20～2010/2/22)

56.1%

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

◆ 市場別投資比率

マザーファンドの純資産総額に占める割合です。

市場名	比率(%)
香港	89.2
台湾	8.8

◆ 通貨別投資比率

マザーファンドの純資産総額に占める割合です。

通貨	比率(%)
香港ドル	89.6
台湾ドル	8.8
韓国ウォン	0.0
シンガポールドル	0.0
米国ドル	0.1
日本円	1.4

Fund Report

東京海上ベストチャイナオープン

2010年2月24日作成

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

組入上位10銘柄の概要

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。

※比率は、マザーファンドの純資産総額に占める割合です。

※下記のコメントは、当ファンドの基準日現在の組入銘柄の紹介であり将来変更する可能性があります。

第6期決算末(2010年2月22日)現在

銘柄名	地域	組入比率	銘柄概要
1 騰訊 Tencent Holdings	中国	8.5%	通信サービス会社。インターネット、携帯電話およびその他通信関連サービスを中国国内で提供しています。
2 広州薬業 グアンジョウ・ファーマ	中国	7.6%	漢方の特許薬メーカー。欧米と中国の医薬品および医療器具の卸売、小売、輸出入を手掛けています。
3 北控水務集団 ベイジン・エンタープライズ・ウオーター	香港	5.0%	下水処理場の運営、建設、技術コンサルティングを手掛けています。環境関連事業を拡大中です。
4 中国燃気 チャイナ・ガス・ホールディングス	香港	4.9%	天然ガス導管の投資、運営および管理に従事しています。住宅、商業、産業向けに天然ガスを供給、販売しています。
5 中国平安保険(集団) ピンアン・インシュランス	中国	4.6%	中国の大手保険会社。損害保険、生命保険などの各種保険商品・サービスを提供しています。
6 中国利郎 チャイナ・リーラン	中国	4.3%	スーツ、ジャケット、シャツなどメンズカジュアルやフォーマルウェアの製造、販売を手掛けています。
7 華潤創業 チャイナ・リソース・エンタープライズ	香港	4.1%	子会社を通じ、香港、中国本土において小売業、飲料・食品加工販売、繊維製造、不動産投資などの多岐に渡るコンシューマービジネスを展開しています。
8 中国石油 ペトロチャイナ	中国	3.6%	中国の大手石油化学グループ。天然ガスの採掘で国内最大手です。
9 潤泰創新 Ruentex Development Co Ltd	台湾	3.5%	住宅および商業用不動産の開発、販売、賃貸を手掛けています。
10 達芙ニ国際控股 ダフネ・インターナショナル	香港	3.4%	ファッションシューズをはじめとする各種靴製品の製造、販売を行っています。

組入銘柄数

34

※上記は第6期決算期末時点の内容であり、将来変更される可能性があります。

※上記は過去の実績であり、将来を示唆、保証するものではありません。

出所: TRANSLINK社資料を基に作成

Fund Report

東京海上ベストチャイナオープン

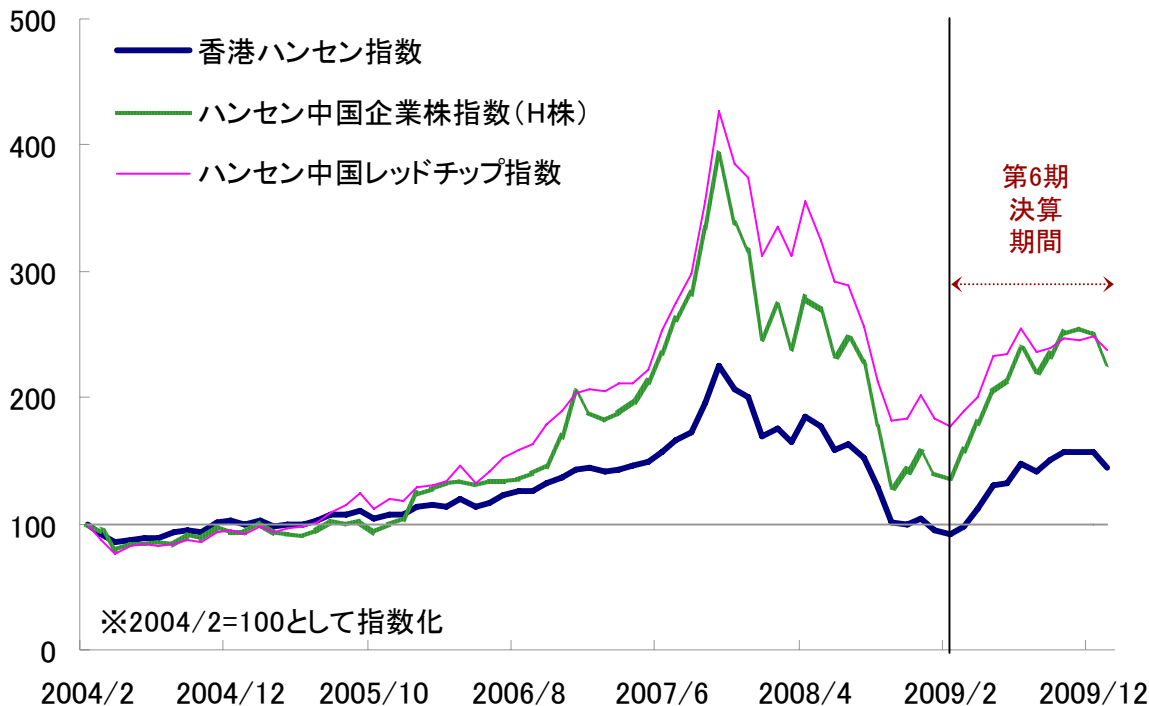
2010年2月24日作成

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

主要株式市場の推移

◆ ファンド設定来の主要参考指数の推移

(2004年2月(ファンド設定月)～2010年1月、月次)

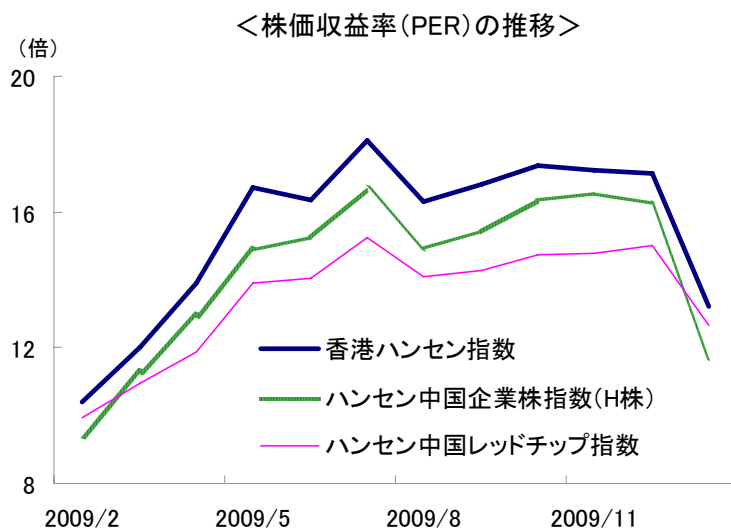
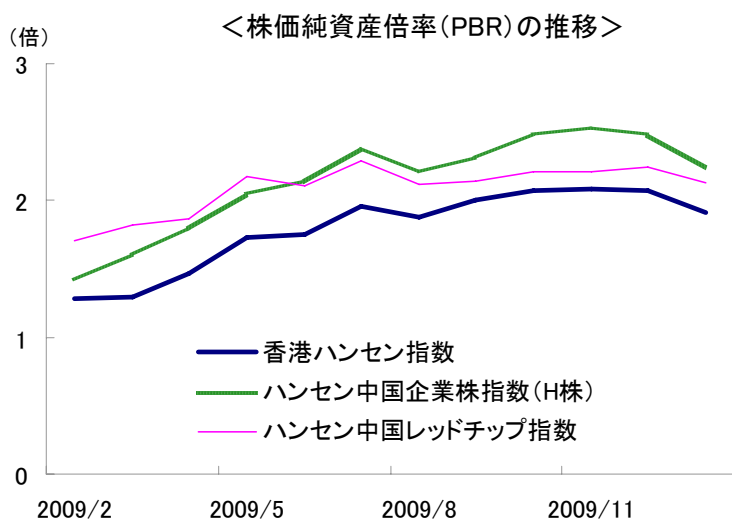


◆ 第6期決算期間の主要参考指数騰落率

参考指数	第5期決算末 (2009/2/20)	第6期決算末 (2010/2/22)	騰落率
香港ハンセン指数	12,699.17	20,377.27	60.5%
ハンセン中国企業株指数(H株)	7,066.32	11,519.56	63.0%
ハンセン中国レッドチップ指数	2,926.14	4,013.30	37.2%

◆ 第6期決算期間の主要参考指数のバリュエーション

(2009年2月～2010年1月、月次)



※上記グラフは過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

出所:ブルームバーグ

Fund Report

東京海上ベストチャイナオープン

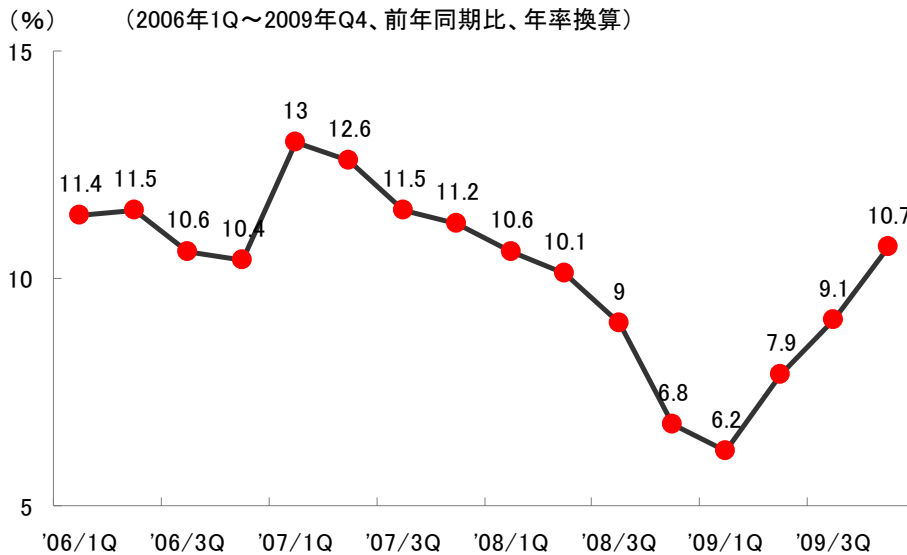
2010年2月24日作成

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

当面の中国経済見通しと主な経済指標

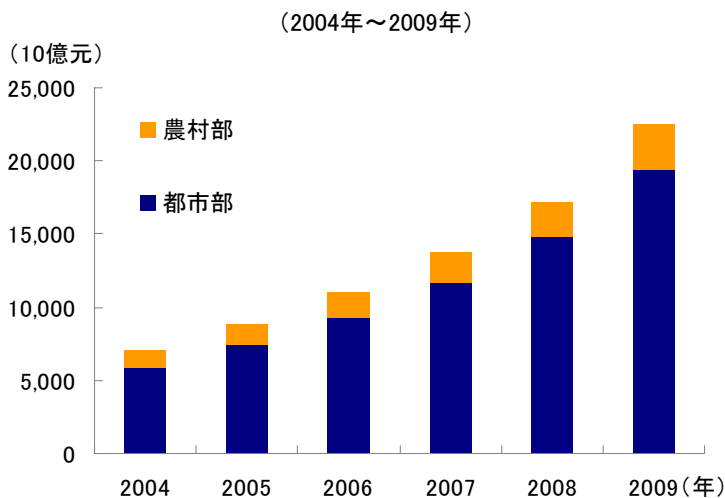
- 中国政府は、景気過熱の防止と不動産価格上昇の抑制などを狙いとして、金融政策スタンスを緩和からニュートラルへと移行していると思われます。年内の利上げは年1%程度、2010年の経済成長率は9.5%程度を予想しています。
- 中国農村部の消費市場は、政府による補助金などの消費刺激策などによって、拡大すると思われます。

◆ 実質GDPの推移

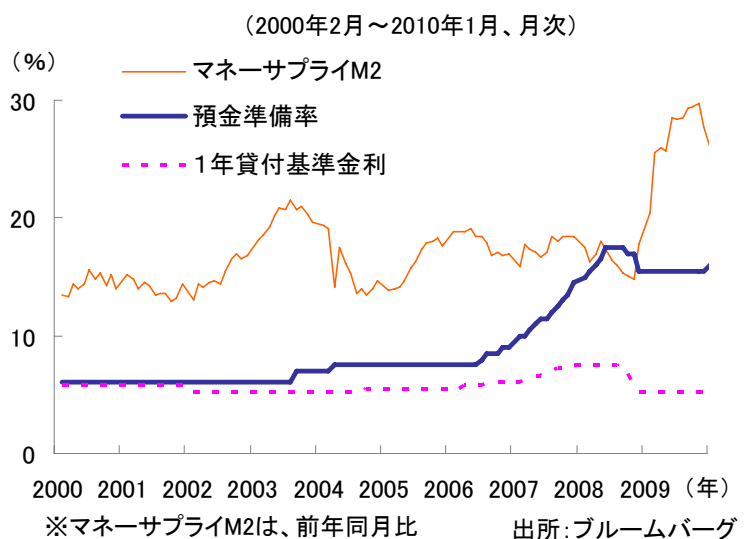


◆ 固定資産投資と金融政策

＜農村部と都市部の固定資産投資の推移＞



＜主な金融関連指標の推移＞



※上記の記載内容は作成日時点の見解であり、将来変更される可能性があります。
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

Fund Report

東京海上ベストチャイナオープン

2010年2月24日作成

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

第6期決算期間の投資環境

- 2008年秋以降、世界的な金融不安や景気後退が深刻化し、中国においても経済成長鈍化が確認される中、香港を始めとする当ファンドが投資対象としている株式市場は、期初は上値の重い展開となりました。
- しかし、2008年秋に発表された中国政府による内需拡大を目的とした大型景気刺激策や超緩和的な金融政策が具体化したことに加え、欧米においても政策対応による信用不安緩和が確認されたことなどから、株式市場は2009年3月中旬を底に上昇に転じました。
- 以降も、経済指標からは中国経済の内需を中心とした急速な回復が鮮明化したことに加え、欧米においても経済指標および企業業績改善が確認され、世界的な景気回復に対して楽観的な見方が強まったことなどを受け、香港株式市場は堅調に推移しました。
- 2010年に入り、中国当局による預金準備率引き上げ発表を受けて、金融引き締めに対する警戒感が強まったことや、高値警戒感から上値の重い展開となったものの、株式市場は当決算期を通じては大幅な上昇となりました。

当面の見通し

- 香港および中国関連株式は、短期的に金融引き締め懸念が払拭され難いことなどから、上値の重い展開が想定されるものの、好調な中国経済を背景としたさらなる企業業績改善が期待され、相場を下支えすることが期待されます。
- 中国政府が2010年の重点項目として消費の拡大を挙げていることなどから、当ファンドの運用に際しては、2010年中国経済成長を牽引することが期待される消費関連銘柄を初めとした、着実な業績拡大が達成できると期待される内需関連企業に着目します。
- 中国の外需面においても回復の兆しが確認されており、2010年の中国経済成長にプラス寄与することが期待されることから、外需回復の恩恵を受けると考えられる銘柄の発掘にも着目します。

Fund Report

東京海上ベストチャイナオープン

2010年2月24日作成

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆主として「TMA中国関連アジア株式マザーファンド」受益証券を通じて、中国および周辺アジア地域(日本を除く)の企業(※)の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。

(※)当ファンドにおいて、中国関連事業による利益が一定以上ある企業の株式に実質的に投資を行います。

◆運用に当たっては、委託会社の海外現地法人であるTokio Marine Asset Management International Pte.Ltd.(シンガポール)による緻密な調査・分析に基づいた投資助言を基に投資判断を行います。

◆実質組入外貨建資産に対しては、原則として為替ヘッジを行いません。

ファンドのリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドは、主に外国の株式など値動きのある証券を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資する場合には、為替変動により損失を被ることがあります。当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

◆ 株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給などを反映して変動します。また、発行企業が経営不安、倒産などに陥った場合は、投資資金が回収できなくなることもあります。

◆ 為替変動リスク

外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。

◆ 株式市場全体との乖離リスク

当ファンドの基準価額の値動きは、銘柄選定方法および実質株式組入比率(株価指数先物取引等を含みます。)の調整などにより、投資対象地域の株式市場全体の動きと異なることがあります。

◆ カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化などにより市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となる場合があります。また、新興国においては、取り巻く社会的・経済的環境が不透明な場合があり、投資環境の変化が先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。

◆ 信用リスク

一般に、公社債や短期金融商品などの発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債などの価格は大幅に下落することになります。

◆ 流動性リスク

受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことができますが、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。

Fund Report

東京海上ベストチャイナオープン

2010年2月24日作成

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

当ファンドにかかる手数料等について

◆申込時に直接ご負担いただく費用

- 取得時の申込手数料 お申込価額に3.15%(税抜3%)の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

◆換金時に直接ご負担いただく費用

- 換金(解約)手数料 ご換金(解約)手数料はありません。
- 信託財産留保額 ご換金請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- 信託報酬 信託財産の純資産総額に対し、年1.575%(税抜1.5%)の率を乗じて得た額
- その他の費用 監査報酬(純資産総額に対し、税込年0.04725%(上限年47.25万円))、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用などをファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。(監査報酬を除く「その他の費用」は実際の取引などに応じて決まる費用であるため、その料率、金額などを事前に表示することはできません。)

当ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間などに応じて異なりますので表示することができません。

お申し込みの詳細に関しては、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

ファンドの関係法人

■委託会社 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

■受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

■販売会社 投資信託説明書(目論見書)のご提供、募集・販売の取り扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払いなどを行います。

信託財産の運用指図などを行います。

信託財産の保管・管理などを行います。

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会	(社)日本損害保険協会
株式会社 愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
イーバンク銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第609号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○			
株式会社 但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第14号	○			
東京海上日動火災保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第135号	○			○
株式会社 東京都民銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第37号	○		○	
株式会社 南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○			
日興コーディアル証券株式会社 (投信スーパーセンター)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	
野村證券株式会社 (野村ジョイ)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○		○	

※2010年2月19日現在

■お問い合わせは 東京海上アセットマネジメント投信

<http://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016 ※土日祝日・年末年始を除く9時~17時

商号等 : 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会 : (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

【一般的な留意事項】

■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申し込みにあたっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。■当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表などの内容は、将来の運用成果や市場環境の変動などを示唆・保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある証券など(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。■投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。■投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。■登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。